

あおもりOSSランド推進プラン

平成16年9月1日

青 森 県

はじめに

オープンソースソフトウェア（OSS）が最近注目されています。

県では、平成16年6月、県内の産学官からなるオープンソースソフトウェア推進懇話会を設置し、今後、急速に導入が進むとされるオープンソースソフトウェアを活用した本県の産業振興のあり方について検討を行ってきたところです。

本プランは、その検討結果を踏まえ、平成13年度に策定した県の情報政策指針である「あおもりITビジョン」を上位計画として、オープンソースソフトウェア分野に関する県の基本的な取組方針を取りまとめたものです。

目 次

オープンソースソフトウェアの現状	1
1 オープンソースソフトウェアとは	
2 オープンソースソフトウェアの導入状況	
3 オープンソースソフトウェアの効果	
4 オープンソースソフトウェアの課題	
5 オープンソースソフトウェア活用の意義	
オープンソースソフトウェアを活用した産業振興に関する基本方針	3
オープンソースソフトウェアを活用した産業振興施策の方向	3
1 地域IT企業の技術力向上・経営革新の促進	
2 IT関連産業の立地・創業の促進	
3 産学官による研究開発・人材育成の推進	
4 オープンソースソフトウェア推進体制の整備	
オープンソースソフトウェアを活用した産業振興のための役割	5
あおもりOSSランド推進プラン体系図	6

オープンソースソフトウェアの現状

1 オープンソースソフトウェアとは

オープンソースソフトウェア（OSS）は、基本設計情報が公開されており、さまざまな開発者の協力を得て、開発が進められています。

マイクロソフトをはじめ、市販されているソフトウェアは、ライセンス料が価格に含まれているほか、設計情報がブラックボックス化されており、不具合があった場合でも、その原因を特定したり、ユーザーが直接修正することは困難です。

これに対して、オープンソースソフトウェアは、基本設計情報が無償で公開されているため、それを使って誰でも自由に改良を加えたり、アプリケーションソフトを開発できるのが特長で、低コストとセキュリティ性が評価されています。

アプリケーション：ワープロや表計算、データベースやゲームなど目的別のソフトの総称。

特に、最近注目されているLinux（リナックス）は、世界中のボランティアプログラマの協力を得て開発が進められたもので、急速に導入が進むとみられています。

2 オープンソースソフトウェアの導入状況

オープンソースソフトウェアは、既にさまざまな分野で活用されており、国や地方公共団体でも導入が進みつつあります。

（1）主な使用例（導入の見通し）

インターネットサーバ（既に導入事例多数）

データベースサーバ、部門共有サーバ（コスト低下が期待できる）

デスクトップ（コスト低下が期待できるが、現在はアプリケーション不足）

DVDレコーダー等のデジタル家電（既に導入事例多数）

（2）国や地方公共団体の導入事例

国：全省庁の人事・給与システムにLinux採用を決定。

国：日中韓3か国でLinuxを基本としたOSを共同開発することを合意。

北海道：オープンソースソフトウェアの積極導入を表明。

長崎県：オープンソースの自治体システムで特許を出願。

兵庫県洲本市：産学官連携でオープンソースのアプリケーション開発を実施。

3 オープンソースソフトウェアの効果

オープンソースソフトウェアを上手に利用することにより、コストの削減などの効果が期待できます。

（1）コストの削減

オープンソースソフトウェアは、ライセンス料が不要であることなど、システムの導入・運用コストを削減できる場合が多いと言われています。

（2）特定ベンダーへの依存の回避

システムを導入する際に、開発から運用まで一括して1社が受注することが多く、更新の場合も同じベンダーを選択する状態（ベンダー・ロックイン）になりがちですが、オープンソースソフトウェアを活用すれば、開発と運用を別のベンダーに委託したり、価格の

競争やサービスの向上が期待できます。

ベンダー：もともとは販売者の意。IT関連ではメーカーとほぼ同義として使われる。

(3) システムの信頼性向上

オープンソースソフトウェアは、ウィルスの攻撃がほとんどなく、セキュリティが高いと言われているほか、システムに不都合が見つかった場合、その原因を直接チェックできるなど、迅速な対応が可能とされています。

4 オープンソースソフトウェアの課題

オープンソースソフトウェアを導入するに際して、サポートとアプリケーション不足、法的リスクが課題とされています。

(1) 保証・サポートへの不安

オープンソースソフトウェアは、無保証が基本であり、サポートできる技術者や技術的なノウハウも不足していると言われていています。また、ユーザー側にも一定の知識や経験が求められます。なお、継続的・長期的なサポートを受けるには、相応の費用が必要です。

(2) アプリケーションの不足

オープンソースソフトウェアは、業務用のアプリケーションが不足していますが、ベンダーの対応が進みつつあります。

(3) 法的リスク

オープンソースソフトウェアは、多くの開発者が関わっているため、著作権や特許権を侵害したソースコードが混入している可能性は否定できません。場合によっては、ユーザーが訴えられる可能性もあります。(ベンダーにシステムを委託した場合は、ベンダーがリスクを負うこととなります。)

5 オープンソースソフトウェア活用の意義

オープンソースソフトウェアは、ここ数年で、急速に導入が進むと見込まれます。その流れに先行して取り組むことにより、多くの効果が期待できます。

(1) 情報サービス産業の振興

産学官が率先してオープンソースソフトウェア導入に取り組むことにより、市場の拡大が図られ、地域IT企業の受注機会が増加します。

オープンソースソフトウェアによるシステム開発を通じて、地域IT企業の技術力向上が図られ、人材が育成されます。

オープンソースソフトウェアの技術やノウハウを早期に取得すれば、北東北や東北エリアへの事業展開が期待できます。

オープンソースソフトウェアの研究開発を行う地域IT企業やITベンチャー企業の中から、県外、海外に通用する技術・商品が生まれる可能性もあります。

(2) 経営コスト・行政コストの削減

オープンソースソフトウェアはライセンス料が不要であり、IT関連企業のみならず、他産業においても経営コストが節減できます。

財政状況が厳しい状況にある県や市町村にとっても、行政コストが削減でき、効率的な行政運営につながります。

(3) 企業立地・集積の促進

他県に先駆けてオープンソースソフトウェアの導入に取り組むことにより、本県への企業立地のインセンティブになります。

大手ディストリビュータが県内に立地した場合、本県の知名度の向上が図られ、関連企業の集積が進むものと見込まれます。

ディストリビュータ：Linux業界で、Linuxパッケージの販売供給とサポートを行う会社。

オープンソースソフトウェアの分野においては、本県が北東北や東北エリアの最先端地区になれる可能性があり、関連産業も含めた地域振興が図られます。

オープンソースソフトウェアを活用した産業振興に関する基本方針

オープンソースソフトウェアを活用した本県情報サービス産業の振興を通じて地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

そのため、情報サービス産業における地産地消とIT時代を担う拠点地域の形成を目指し、地域IT企業の技術力向上や経営革新、IT関連産業の新規立地や創業の促進を図ります。

また、産学官連携による研究開発や人材育成を推進するとともに、推進体制を整備するなど、県内関係機関が一体となって取り組みます。

オープンソースソフトウェアを活用した産業振興施策の方向

1 地域IT企業の技術力向上・経営革新の促進

県内情報サービス産業の振興のためには、地域IT企業の技術力向上を図ることが重要です。そのため、県や市町村をはじめとする関係機関が率先してオープンソースソフトウェアの導入に努め、地域IT企業が実際の受注業務を通じて技術力を高めていけるようにする必要があります。

県では、庁内の各種情報処理システムの構築・更新に際して、オープンソースソフトウェアの活用を検討するとともに、地域IT企業の育成を通じて情報サービス産業の振興を図ります。

また、地域IT企業の経営革新による付加価値の高いビジネス展開を支援します。

<主要施策>

庁内各種情報処理システムへのオープンソースソフトウェアの積極的導入

市町村の情報処理システムへのオープンソースソフトウェアの導入促進

地域IT企業の技術力向上・組織化の支援

地域IT企業の経営革新や新たな分野への事業展開の支援

2 IT関連産業の立地・創業の促進

情報サービス産業は、情報通信技術の発展により首都圏との距離的ハンディに制約されません。本県の持つ質の高い豊富な労働力や技術者の創造力が発揮できる豊かな自然環境を活かし、IT時代にふさわしい情報サービス産業の拠点地域の形成を目指します。

特に、オープンソースソフトウェアの分野は、他に先駆けて取り組むことにより北東北や東北エリアのトップランナーになれる可能性が大きいことから、県では、オープンソースソフトウェア関連企業の本県への立地を促進するとともに、ITベンチャー企業の創出・育成に努め、関連産業の集積を図ります。

<主要施策>

- IT関連企業の立地の促進
- ITベンチャーの創出・育成の支援
- 新規創業や企業組合設立の推進・支援

3 産学官による研究開発・人材育成の推進

オープンソースソフトウェアは、ここ数年で急速に導入が進んでいることから、全国的に技術者が不足しており、大学や専門学校など教育機関におけるオープンソースソフトウェア教育も十分でないため、人材育成が大きな課題となっています。

また、サーバー系では実際に導入が進みつつあるものの、デスクトップの分野では実証研究段階にあるなど、実用化は始まったばかりと言えます。

県では、こうした状況を絶好のチャンスと捉え、県内の産学官が連携して積極的に研究開発に取り組むとともに、産学官の適切な役割分担のもと、オープンソースソフトウェアに関する人材育成・確保が図られるような環境の整備に努めます。

<主要施策>

- 産学官による共同研究の推進
- 産学官連携のためのコーディネーターの設置
- 地域IT企業の人材育成の支援
- 自治体、関係機関の職員のスキルアップ

4 オープンソースソフトウェア推進体制の整備

オープンソースソフトウェアの導入を推進するためには、地域IT企業や関係団体、大学など教育機関、県や市町村など行政機関が連携を図りながら、一体となって取り組むことができるような体制を整備する必要があります。

本県においても、地域IT企業の連携による地域再生構想への提案などオープンソースソフトウェア活用の動きが出ていることも踏まえ、県内関係機関が一層の連携を図りながら、オープンソースソフトウェアの推進に取り組むことができるよう、県内の産学官からなる「(仮称)あおもりOSS推進協議会」を設立するなど、推進体制を整備します。

<主要施策>

- (仮称)あおもりOSS推進協議会の設置

オープンソースソフトウェアを活用した産業振興のための役割

オープンソースソフトウェア（OSS）を活用した産業振興のためには、地域IT企業をはじめ、商工団体や情報サービス産業協会など関係団体と県内企業、大学や専門学校など教育機関、そして県や市町村など行政機関が、適切に役割を分担し、相互に連携を図りながら取り組むことが重要です。

それぞれの主体に求められる主な役割は、概ね次のとおりですが、県内情報サービス産業の振興による地域経済の活性化と雇用の創出に向けて、各主体の積極的な取り組みが期待されます。

【地域IT企業】

地域のみならず県外展開を可能にするような「技術力の向上」
将来の成長を支える「人材の育成」と地域に貢献する「人材（雇用）の確保」
ビジネスチャンスを獲得するための「受注能力の向上」
先進企業との提携や企業間連携などによる「経営力の向上」

【関係団体・県内企業】

情報処理システムへの「OSSの積極採用」と地域IT企業への「優先発注」
会員企業に対する支援をはじめ、起業や創業を促進する「企業・起業の支援」
地域IT企業の技術力の向上や自立を図る「技術協力・技術支援」
地域IT企業に対する「経営指導」と関係機関との「コーディネート」

【大学・専門学校等】

OSS教育に携わる専門的な「教員の確保」とOSSに強い「人材の育成」
地域IT企業を支え、地域に貢献する「人材の供給」
地域IT企業と連携した「研究開発」と実用化を促進する「技術移転」
情報処理システムへの「OSSの積極採用」と地域IT企業への「優先発注」

【県・市町村】

情報処理システムへの「OSSの積極採用」と地域IT企業への「優先発注」
住民や関係者に対する「普及啓発」とOSSの導入促進に向けた「環境整備」
産学官の連携促進のための「コーディネート」と総合的な産業支援体制の整備
産学官による「研究開発」への参画（試験研究機関）と支援

あおもりOSSランド推進プラン体系図

基本方針 情報サービス産業における地産地消とIT時代を担う拠点地域の形成を目指す

施策の方向
 地域IT企業の技術力向上・経営革新の促進
 IT関連産業の立地・創業の促進
 産学官による研究開発・人材育成の推進
 オープンソースソフトウェア推進体制の整備

